

# いたばし 環境管理ニュース

発行:板橋環境管理研究会  
2023年3月1日 第441号

〒173-0005 板橋区板橋1丁目48番  
11号ロジエビル No.3 2階

電話:03-3962-0131

FAX:03-3962-0133

(板橋区公式ホームページからも閲覧可能)

<https://www.city.itabashi.tokyo.jp/bousai/kankyo/management/1005779.html> ※年7回(不定期)発行となります

## 今号のトピックス

- 1 板橋区環境管理研究会第3回研修会が開催されました
- 2 EVバイク等利活用促進事業を開始します
- 3 板橋区環境管理研究会第4回研修会が開催されました
- 4 環境関連補助金・支援策情報
- 5 環境管理ニュースについてご意見をお寄せください

## 板橋区環境管理研究会 第3回研修会が開催されました

板橋区環境管理研究会第3回研修会が、2023年2月15日(水)に板橋産連仮事務所内で、板橋区環境政策課と板橋産業連合会との共催にて開催されました。

### 1. 演題

「事務所の化学物質管理－国内法の理解と注意点－」

### 2. 講師

一般社団法人 産業環境管理協会

NPO 法人 環境リスクマネジメント研究会

理事長 松本 操 氏

### 3. 内容

化学物質管理について2023年4月より化学物質起因の労災防止に向けて、労働安全衛生規則などの一部が改正されます。そこで、講師をお招きして事業所の化学物質管理について基本的な法律の理解と注意点を分かりやすく解説していただきました。

質疑・応答の際には、参加者からも複数の質問がありました。

### 4. その他

過去の研修会・今後の研修会の情報は板橋産業連合会ホームページ及び板橋区のホームページにも掲載していますので、ぜひご活用ください。

#### ▶ 板橋産業連合会ホームページ

<https://itabashisanren.org/labo-profile/labo-seminar/>

#### ▶ 板橋区ホームページ

<https://www.city.itabashi.tokyo.jp/bousai/kankyo/ondanka/kenshu/index.html>



研修会当日(会場)の様子

※ 今回の研修会は、新型コロナウイルス感染症対策として、会場の人数を制限するとともに、オンラインによる配信を実施しました。



## EV バイク等利活用促進事業を開始します

板橋区は、東京都、公募事業者と連携し、令和3年度に実施した「EV バイクバッテリーシェア推進事業」の結果と課題に基づき、令和4年度より「EV バイク等利活用促進事業」を実施します。



東京都は、CO2を排出しない環境先進都市「ゼロエミッション東京」の実現に向け、都内で新車販売される二輪車を2035年までに100%非ガソリン化することを目指しています。

東京都では、非ガソリン化に向けた取組を共同で行う「EV バイク等利活用促進事業」を実施するため、先駆的取組を民間から公募し、事業者を決定しました。

東京都産業労働局ホームページ

<https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/energy/menu/ev/index.html>

東京都環境局ホームページ

[https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/vehicle/sgw/promotion/evbike\\_rikatuyou.html](https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/vehicle/sgw/promotion/evbike_rikatuyou.html)

本事業は、EV バイク等(EV バイク及びEV バイク用のバッテリーをいう。)を活用した新たなサービスのビジネスモデルを構築し、今後のEV バイク等の普及に関連する諸施策の推進の一助とするためのものです。

板橋区内でのバッテリーステーション第1号として、高島平温水プール駐車場に設置が完了し、令和5年3月から利用を開始します。詳細な日程や写真等は、近く板橋区ホームページを更新しますので、そちらをご確認ください。

事業期間:令和6年3月31日まで

公募事業者(株式会社Gachac)ホームページ

<https://gachaco.co.jp/>

※現時点でバッテリー交換サービスを利用できるのは、公募事業者のバッテリーシェアリングの入会手続きを行った事業者のみとなっています。



# 板橋区環境管理研究会 第4回研修会が開催されました

板橋区環境管理研究会第4回研修会が、2023年2月24日(金)に板橋産連会館で、板橋区環境政策課と板橋産業連合会との共催にて開催されました。

## 1. 演題

「世界の脱炭素政策の推進と生物多様性の保全の流れについて」

## 2. 講師

一般社団法人 イクレイ日本  
事務局長 内田 東吾 氏

2006年5月に国際協力銀行(JBIC)に入行。専門調査員として世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関のほか、韓国・中国・タイなどの援助機関との連携業務に携わる。2009年4月から国際協力機構(JICA)の企画調査員としてタイに3年、カンボジアに5年勤務。環境・気候変動分野の国際協力事業を担当し、環境公害対策、気候変動対策のほか、都市の環境インフラ支援事業に従事。2017年7月に(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)に入所、ASEAN各国都市のSDGs推進事業を担当。2018年7月より現職。



## 3. 内容

現在の世界における脱炭素政策の推進について、及び昨年12月にカナダで開催された「生物多様性 COP15」にて、2030年までの国際的な枠組みが決まり、現在注目されている「生物多様性の保全」の流れについて解説していただきました。

質疑・応答の際には、参加者からも複数の質問があり、それに対しても事例を踏まえた解説で回答くださいました。

## 4. その他

過去の研修会・今後の研修会の情報は板橋産業連合会ホームページ及び板橋区のホームページにも掲載していますので、ぜひご活用ください

### ▶ 板橋産業連合会ホームページ

<https://itabashisanren.org/labo-profile/labo-seminar/>

### ▶ 板橋区ホームページ

<https://www.city.itabashi.tokyo.jp/bousai/kankyo/ondanka/kenshu/index.html>

※ 今回の研修会は、新型コロナウイルス感染症対策として、会場の人数を制限するとともに、オンラインによる配信を実施しました。



## 環境関連補助金・支援策情報

2023(令和5)年度に実施される環境関連の補助金・支援策情報(主に事業所向け)の一部をご紹介します。詳細については、実施団体のホームページ等をご確認ください。

### 1. 「企業の節電マネジメント(デマンドレスポンス)事業」(東京都産業労働局)

#### (1) 申請期間

令和5年2月1日から令和5年11月30日まで  
ただし、夏季分の申請は令和5年6月30日まで

#### (2) 助成対象事業

- ア 小売電気事業者等が電力の需給状況に応じて節電要請を行い、要請に応じた都内の事業所<sup>※1</sup>に対してインセンティブを付与する事業
- イ 小売電気事業者等がより効果的な節電を実施するため、都内の事業所<sup>※1</sup>にエネルギーマネジメントシステムを導入する事業

※1 高圧又は特別高圧の電気を受電している都内の事業所

#### (3) 助成対象事業者

- ア 小売電気事業者、一般送配電事業者(島しょ部に限る)
- イ 小売電気事業者、一般送配電事業者(島しょ部に限る)、特定卸供給事業者等

#### (4) 助成率・助成上限額

	項目	助成率	助成上限額
ア	インセンティブ付与 <sup>※2</sup>	10分の10	年間20万円 <sup>※3</sup> /事業所
	節電マネジメント用システム構築等	10分の10	2,500万円
	節電マネジメント用システム保守等	2分の1	3,600万円
イ	エネルギーマネジメントシステム導入	5分の4	80万円/事業所

※2 ※1の事業所ごとに付与

※3 夏期及び冬期で各10万円

#### (5) 主な助成要件

- ・ 節電要請を行い事業所の電力使用量を一定割合削減すること
- ・ 都が提供するHTTの取組や補助金に関する情報などを指定回数提供すること 等

#### (6) 制度の詳細と問合せ先

公益財団法人東京都環境公社 東京都地球温暖化防止活動推進センター  
(クール・ネット東京) 電話:03-5990-5242

<https://www.tokyo-co2down.jp/press/20230224787.html>

### 2. 「住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進の増強事業」の事業プランの募集(東京都環境局)

#### (1) 事業プランの申請受付

令和5年2月28日から

#### (2) 事業内容

リース・電力販売・屋根借り・自己所有モデル等、初期費用ゼロで太陽光発電設備等を設置する事業者に対して設置費用の一部を助成し、サービス利用料の低減等を通じて住宅所有者の負担を軽減するもの

(3) 助成額(助成単価) (令和5年度)

対象設備	項目	助成率
太陽光発電 (3kw 以下) ※	15万円/kw	18万円/kw
太陽光発電 (3kw 超)	10万円/kw ※3kwを超え3.6kw以下 一律36万円	12万円/kw ※3kwを超え3.75kw以下 一律45万円
蓄電池 (5kwh 未満)	19万円/kWh	
蓄電池 (5kwh 以上)	15万円/kWh ※5kWh以上6.34kWh未満 一律95万円	

※ 低容量の初期ゼロサービスの普及促進のため、3kW以下の太陽光発電の助成単価を他の補助制度より増額

(4) 事業プランの要件

- ・太陽光発電設備等の導入にあたり住宅所有者の負担する初期費用がゼロであること。(工事費のみ住宅所有者が負担する事業プランは初期費用ゼロに含む。)
- ・助成金はサービス利用料の低減等を通じて住宅所有者に全額還元すること。
- ・契約期間中の修理サービスが付帯されていること。
- ・太陽光発電設備等が非常用電源として活用可能であること。
- ・太陽光発電設備から得られる環境価値について、住宅所有者から譲渡を受ける場合は、都内で活用すること。 など

(5) 制度の詳細と問合せ先

公益財団法人東京都環境公社 東京都地球温暖化防止活動推進センター  
(クール・ネット東京) 電話:03-5990-5269

<https://www.tokyo-co2down.jp/press/20230226105.html>

## 環境管理ニュースについてご意見をお寄せください

「いたばし環境管理ニュース」は、事業所における環境保全を推進するため、来年度も継続して実施する予定です。さらに皆様のご意向に沿った内容にするため、「いたばし環境管理ニュース」に掲載してほしい記事や改善点、ご要望やご感想などを、下記連絡先までお寄せください。

こちらのページをそのまま下記までお送りください。

ご協力お願いいたします。

板橋区 資源環境部	環境政策課	スマートシティ・環境政策係	宛
F A X	0 3 - 3 5 7 9 - 2 2 4 9		
E - mail	s-kankan@city.itabashi.tokyo.jp		
住 所	〒173-8501		
	東京都板橋区板橋二丁目 66 番 1 号		
	板橋区役所本庁舎北館 7 階		

1 環境管理ニュースはどちらでご覧になりますか

①職場(環境管理研究会会員) ②区施設(区役所・エコポリスセンター・企業活性化センター)

③その他( )

2 環境管理ニュースは役に立っていますか

①役に立っている ②どちらかといえば役に立っている

③どちらかといえば役に立っていない ④役に立っていない

3 (2で③、④とお答えの方)役に立っていない理由はありますか

①必要な情報がない

②その他( )

4 環境管理ニュースの内容等について、改善点・ご要望等がありますか

( )

5 今後取り上げてほしい内容がありますか

( )

6 その他ご意見がございましたらご記入お願いいたします

( )

ご協力ありがとうございました